

平成25年度 地方連携フォーラム

平成26年2月
地方連携推進室

平成26年2月10日（月）、三田共用会議所において「平成25年度地方連携フォーラム」を開催しました。本事業は地方自治体の国際化支援を目的としており、平成20年度から毎年開催しています。

近年、地方自治体に関心を有する外交分野が多岐に亘っていることを踏まえ、今年度は昨年度に引き続き、事前調査により地方自治体のニーズを把握した上で、関心の高かったテーマについて、外交政策説明及び分科会を開催しました。

地方自治体の実務担当者を始め、関係機関や駐日外交団など約200名の参加者があり、地域レベルの国際交流活動に密接に関係する外交政策や最新の国際情報に関する「外交政策説明講演」（第1部）、4つのテーマに分かれて自治体職員が外部有識者、関係省庁職員や当省員と意見交換を行う分科会（第2部）、駐日外交団と自治体職員とのネットワーキングを目的とした意見交換会（第3部）を実施しました。

記

第1部 外交政策説明

演題「最近の日中関係について」

外務省アジア大洋州局参事官 下川 眞樹太

参加者からは、「現在の日中関係に関する政府のスタンスが理解できた。」「次年度以降の中国への働きかけに関する検討材料となった。」という意見が寄せられました。



第2部 分科会

（「農作物等特産品の輸出促進」「ASEANからの観光客誘致」「文化交流の推進」「日本企業の海外展開支援」）



第2部は、上記4つのテーマに基づいた分科会を開催し、参加者がそれぞれの希望する分科会に出席しました。

今年度は、要望に基づき、本セッションの時間を長めに取リ、より議論を深めていただくようにしました。

参加した自治体職員より、「諸外国の現場での交流等のあり方が参考になった」という声や「今後の自治体の取組を進める上で参考になった」という意見が聞かれました。

第3部 越川和彦外務省官房長主催意見交換会

第3部意見交換会では、90名を超える駐日外交団が参加し、参加した自治体職員が日頃から交流のある国の外交団と談話をしたりするなど活発な意見交換が行われました。

